

米国トランプ政権の関税政策セミナー ～企業が知っておくべきポイント～

米国トランプ政権の発足以降、相互関税、鉄鋼・アルミニウム製品に対する関税拡大、自動車・同部品に対する追加関税など、数カ月間に複数の関税措置が打ち出されています。ジェトロが設置した「米国関税措置等に伴う日本企業相談窓口」にも、数多くのお問い合わせをいただいています。本セミナーでは、トランプ政権が講じた関税措置の内容について、ジェトロに寄せられる相談の中からよくある質問と回答を解説します。併せて、日米貿易協定を中心としたEPA（Economic Partnership Agreement：経済連携協定）、FTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）について、利用手順などを説明します。関税措置の内容を整理したい、EPA/FTAを使っていなかったが活用してみたい皆様のご参加をお待ちしています。

【開催日時】 2025年6月23日（月） 15:00～16:15

【会場】 とちぎ産業創造プラザ内 第2・3会議室（宇都宮市ゆいの杜1-5-40）

【定員】 100名 ※先着順（定員に達した時点で締め切らせていただきます）

【参加費】 無料

【申込ページ】

【申込方法】 6月20日（金）までに以下にアクセスのうえ、

申込フォームよりお申し込みください。

URL：<https://www.jetro.go.jp/customer/act?actId=B0072247Y>



【プログラム】

- 15:00～15:05 ご挨拶 ジェトロ栃木貿易情報センター 所長 島川 博行
- 15:05～15:35 米国トランプ政権の関税措置（よくある質問）
- 15:35～16:00 日米貿易協定を中心としたEPA/FTA
- 16:00～16:15 質疑応答

【講師略歴】 ジェトロ貿易投資相談課 アドバイザー 中山 元司

グローバル精密機器メーカーで、貿易業務やサプライチェーンマネジメントを38年間担当。フランクフルト、パナマ、香港、ミュンヘンで計17年の海外勤務。2022年4月よりジェトロ貿易投資相談アドバイザー。特に関税分野や保税オペレーションが得意。相互関税が公表された2025年4月以降は米国関税措置に関する問い合わせに多数対応。

◆個人情報の共同利用について

本セミナーお申込みにおいてご提供いただく個人情報を以下の範囲内で共同利用します。

- （1）共同利用する個人情報の項目：ご所属、肩書、ご氏名、メールアドレス、電話番号、住所
- （2）共同利用者：栃木県、（公財）栃木県産業振興センター、横浜税関宇都宮出張所
- （3）共同利用者における利用目的：「今後の新たな事業のご案内およびサービス向上のため」
- （4）共同利用について責任を有する者：ジェトロ栃木、栃木県

◆お客様の個人情報は、ジェトロの個人情報保護方針（<https://www.jetro.go.jp/privacy/>）に基づき、適切に管理します。

◆ご登録いただいたお客様の「関心情報」に基づき、ジェトロの各種イベント、サービスをご案内します。

◆ご登録情報の確認・変更は、ジェトロ「お客様情報確認・変更ページ」（<https://www.jetro.go.jp/customer/>）から行えます。

**個別相談会も実施します！
（先着3社）**

○14:30～14:50 20分×1社

○16:20～17:00 20分×2社

【主催】 ジェトロ栃木貿易情報センター、（公財）栃木県産業振興センター

【後援】 栃木県

【お問い合わせ】 ジェトロ栃木貿易情報センター TEL: 028-670-2366/E-mail: TCG@jetro.go.jp